
業績のハイライト

—平成 21 年度中間期決算(個別)について—

－ 目 次 －

1.	損益の状況	…	2 頁
2.	自己資本比率の状況	…	4 頁
3.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	5 頁
4.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	9 頁
5.	経営指標	…	12 頁
6.	平成 22 年 3 月期 業績予想	…	12 頁

業績のハイライト ―平成 21 年度中間期決算(個別)について―

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比7億円減少の85億円(増減率△8.0%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益と役員取引等利益が減少したものの、金融派生商品(金利仕組みローン等)の評価損益が改善し、経費も減少したことなどから、前年同期比4億円増加の13億円(増減率48.7%)となりました。
- 貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、依然として地域経済が低迷していることなどから、前年同期比3億円増加の3億4千4百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が増加したこと、さらには金融市場が緩やかに回復し有価証券の減損処理が発生しなかったことなどから、前年同期比7億円増加の11億円(増減率205.0%)となりました。また、中間純利益は前年同期比6億円増加の7億円(増減率621.1%)となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	20年 中間期	21年 中間期	前年同期比	増減率	21/3期 (参考)
経常収益	9,350	8,596	△754	△8.0	18,330
業務粗利益	5,929	6,710	781	13.1	10,831
資金利益	6,345	5,939	△406	△6.3	12,598
役員取引等利益	332	289	△43	△12.7	672
その他業務利益 (注1,2)	△748	481	1,229	—	△2,439
うち国債等債券損益	△367	152	519	—	△1,954
うち金融派生商品損益 (注3)	△381	334	715	—	△484
経費(除く臨時処理分)	5,382	5,196	△186	△3.4	10,451
うち人件費	2,529	2,343	△186	△7.3	4,847
うち物件費	2,482	2,552	70	2.7	5,031
業務純益(一般貸倒繰入前)	547	1,513	966	176.5	380
コア業務純益 (注4)	914	1,361	447	48.7	2,335
一般貸倒引当金繰入額①	—	△151	△151	—	—
業務純益	547	1,664	1,117	204.1	380
臨時損益	△166	△502	△336	—	△29
うち株式等関係損益 (注1,5)	△89	△2	87	—	△152
うち不良債権処理額②	15	495	480	3,085.5	42
うち貸出金償却	15	52	37	236.0	42
うち個別貸倒引当金繰入額	—	443	443	—	—
(貸倒償却引当費用)①+②	(15)	(344)	(329)	(2,115.2)	(42)
経常利益	381	1,162	781	205.0	350
特別損益	193	2	△191	△98.6	187
うち貸倒引当金戻入益③	180	—	△180	—	205
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(△164)	(344)	(508)	(—)	(△163)
中間純利益	105	763	658	621.1	46

- (注1) 21年中間期は金融市場が緩やかに回復したことから有価証券の減損処理はございませんでした。なお、20年中間期は【表1-2】のとおり有価証券の減損処理を7億円実施しております。
- (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
- (注3) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を21年3月末と21年9月末に評価し、その評価差額を金融派生商品損益に計上しております。
- (注4) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注5) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
債務担保証券(CDO)	402	—	△402
株 式	300	—	△300
合 計	702	—	△702

【表1-3】国債等債券損益(その他業務利益)

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
国債等債券損益	△367	152	519
売却益	96	195	99
償還益	41	—	△41
売却損	—	—	—
償還損	103	42	△61
償却	402	—	△402

(注) 20年中間期の「償却」402百万円は、【表1-2】に記載した債務担保証券(CDO)に係る減損処理額です。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△89	△2	87
売却益	240	4	△236
売却損	2	6	4
償却	327	0	△327

(注) 20年中間期の「償却」327百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額300百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、21年3月末比0.04ポイント低下し9.27%となりました。また、連結自己資本比率は、21年3月末比0.02ポイント低下し8.94%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

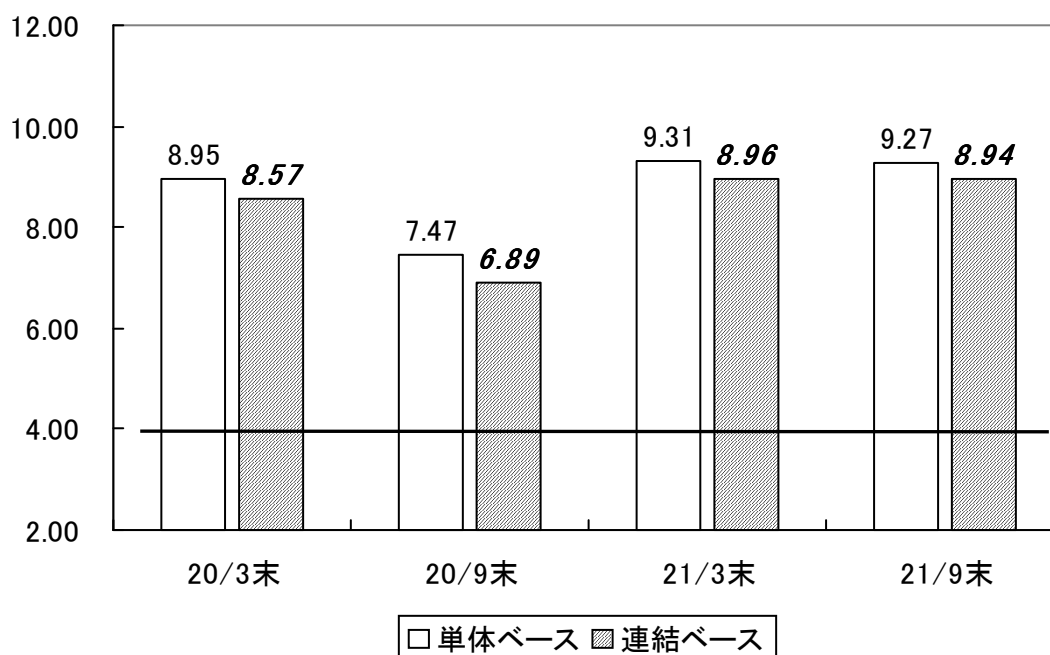
	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比	
				20年9月末比	21年3月末比
自己資本比率(単体)	7.47	9.31	9.27	1.80	△0.04
(連結)	6.89	8.96	8.94	2.05	△0.02

(注1) 21年9月末の計数は速報値です。

(注2) 21年3月末及び21年9月末の自己資本比率については、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である4%を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、21年3月末比186億円増加の5,121億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、21年4月に法人融資専門チームを増員するなど営業力を強化してまいりましたが、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、21年3月末比19億円減少の1,994億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが21年3月末比13億円増加の1,236億円となったことなどから、21年3月末比40百万円増加の1,386億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、21年3月末比172億円増加の1,106億円となりました。

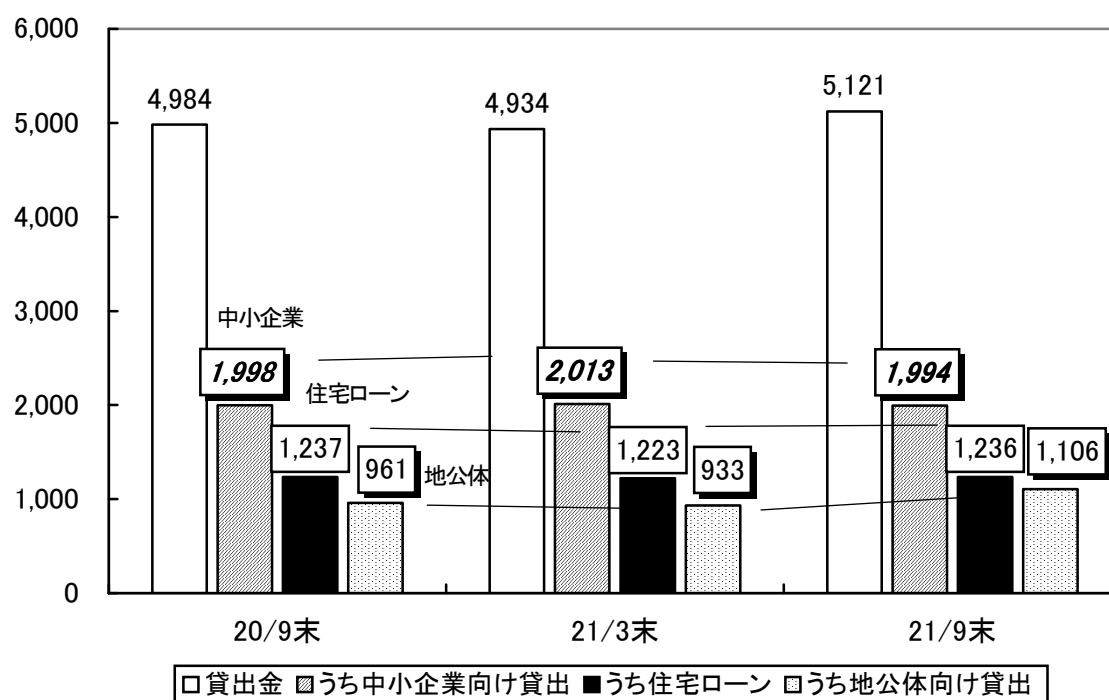
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比		21年3月末比
				増減額	増減率	
貸出金（末残）	498,401	493,496	512,146	13,745	2.7	18,650
うち中小企業向け貸出	199,891	201,383	199,456	△435	△0.2	△1,927
うち消費者ローン	141,053	138,563	138,603	△2,450	△1.7	40
うち住宅ローン	123,710	122,305	123,694	△16	△0.0	1,389
うち地方公共団体向け貸出	96,159	93,361	110,621	14,462	15.0	17,260

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから減少しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、21年3月末比212億円増加の7,527億円となりました。
- 主力の個人預金は、堅調に推移し、21年3月末比53億円増加の5,776億円となりました。
- 法人預金は、21年3月末比25億円増加の1,134億円となりました。
- 公金預金は、21年3月末比137億円増加の598億円となりました。

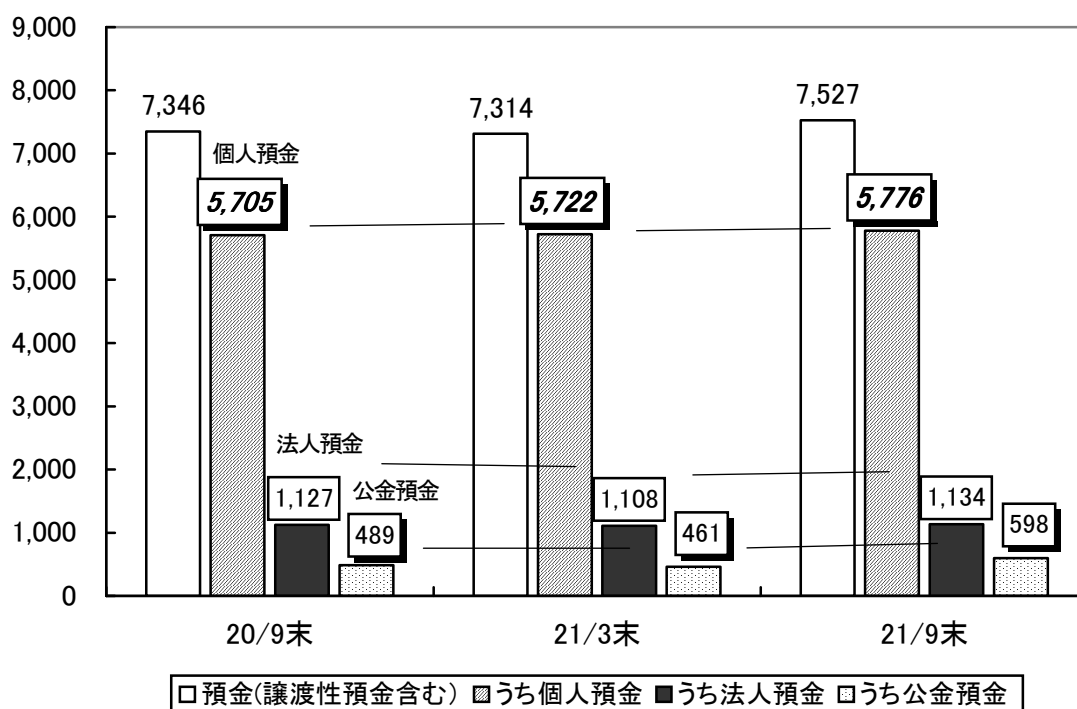
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	21年9月末比		
				20年9月末比	増減率	21年3月末比
預金（譲渡性預金含む）（末残）	734,624	731,473	752,754	18,130	2.4	21,281
うち個人預金	570,557	572,279	577,669	7,112	1.2	5,390
うち法人預金	112,738	110,888	113,477	739	0.6	2,589
うち公金預金	48,956	46,106	59,807	10,851	22.1	13,701

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 主力の個人預金は堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、21年3月末比23億円増加の370億円となりました。
- 公共債は、21年3月末比10億円増加の236億円となりました。
- 投資信託は、金融市場の緩やかな回復により基準価格が上昇したことなどから、21年3月末比8億円増加の99億円となりました。
- 生命保険は、一時払終身保険の販売増加などから、21年3月末比4億円増加の34億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

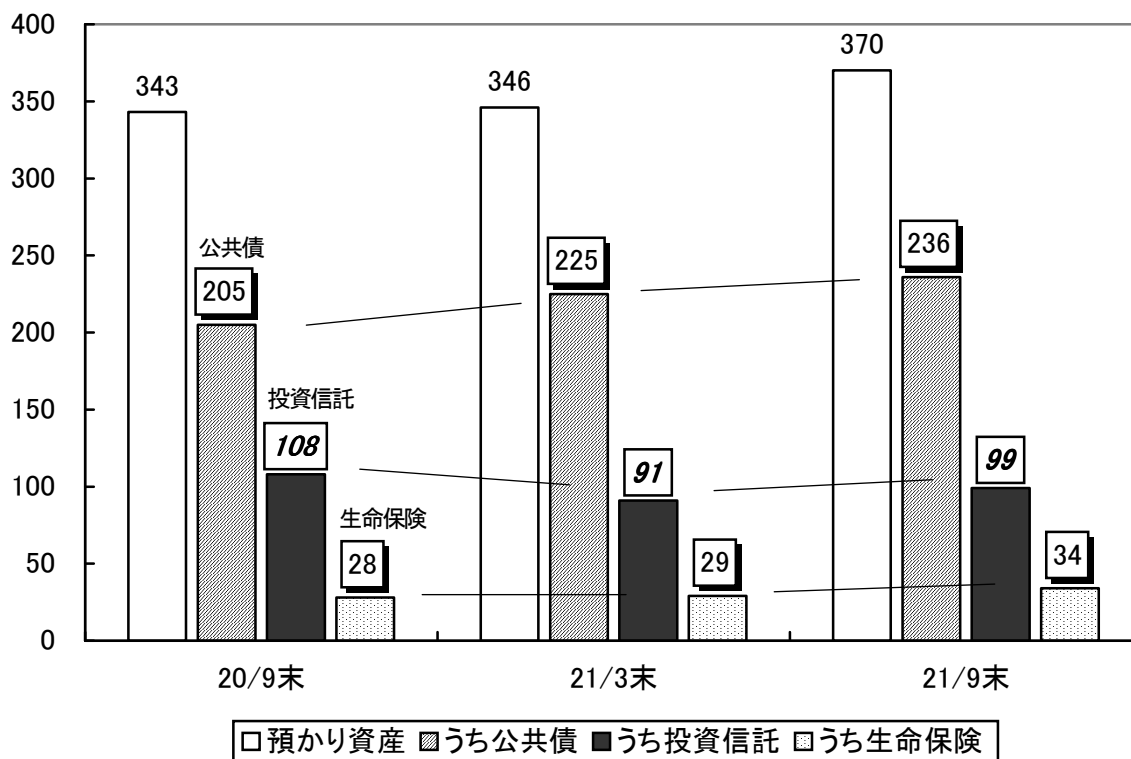
(単位:百万円,%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	21年9月末比		
				20年9月末比	増減率	21年3月末比
預かり資産（末残）	34,328	34,663	37,051	2,723	7.9	2,388
うち公共債	20,539	22,586	23,676	3,137	15.2	1,090
うち投資信託	10,891	9,113	9,963	△928	△8.5	850
うち生命保険	2,897	2,963	3,410	513	17.7	447
うち個人年金保険	2,803	2,866	3,017	214	7.6	151
うち一時払終身保険	93	96	393	300	322.5	297

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心に残高が増加しました。
- ・ 投資信託は、株式市場が緩やかに回復したことなどから残高は増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、21年3月末比67億円増加の2,038億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の緩やかな回復にともない、21年3月末から32億円改善し△6億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末			
				20年9月末比	増減率	21年3月末比
有 価 証 券	205,543	197,178	203,879	△1,664	△0.8	6,701
国 債	59,520	69,864	65,678	6,158	10.3	△4,186
地 方 債	6,946	6,462	16,936	9,990	143.8	10,474
社 債	88,743	76,301	76,490	△12,253	△13.8	189
株 式	11,281	10,922	11,607	326	2.8	685
そ の 他 の 証 券	39,051	33,627	33,165	△5,886	△15.0	△462

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末		
				20年9月末比	21年3月末比
そ の 他 有 価 証 券	△5,281	△3,858	△631	4,650	3,227
株 式	△1,075	△2,550	△2,014	△939	536
債 券	△2,057	799	2,745	4,802	1,946
そ の 他	△2,148	△2,107	△1,362	786	745

(注) 21年3月末及び21年9月末の債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

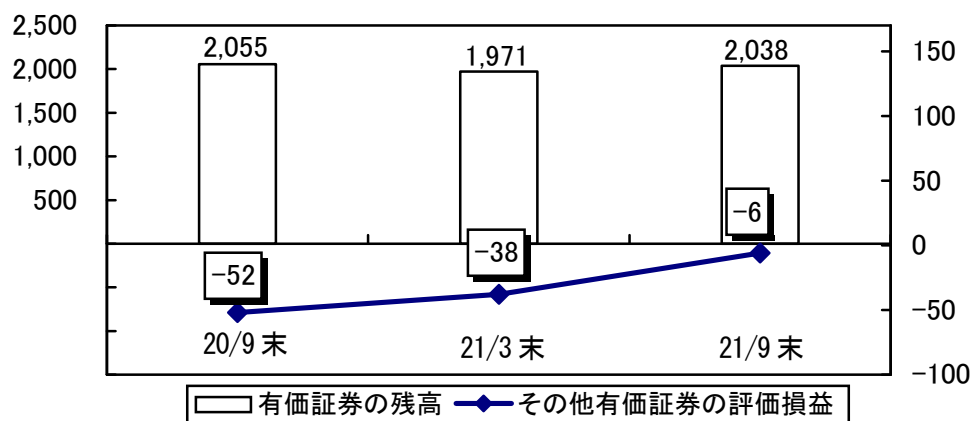
(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末		
				20年9月末比	21年3月末比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△2,462	△1,131	△3,153	△691	△2,022

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(31億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



(説明) 金融市場の緩やかな回復により、その他有価証券の評価損益は△6億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったことなどから、21年3月末比8億円増加の239億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,561	7,567	△753
危険債権	15,124	12,103	12,460	△2,664	357
要管理債権	2,717	2,364	3,880	1,163	1,516
小計(A)	26,163	23,029	23,908	△2,255	879
正常債権	477,503	475,509	492,843	15,340	17,334
要注意先のうち要管理債権以外	71,387	75,299	77,453	6,066	2,154
上記以外	406,115	400,210	415,389	9,274	15,179
合計(B)	503,666	498,539	516,751	13,085	18,212

(単位:%)

(A/B)	5.19	4.61	4.62	△0.57	0.01
-------	------	------	------	-------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、21年9月末で89.4%（20年9月末実績89.6%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(21年9月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	2,365	100.0
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	1,048	94.1
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	483	53.5
合計	23,908	21,378	17,481	3,896	3,896	89.4

<参考> 20年9月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155	2,165	2,165	100.0
危険債権	15,124	13,952	12,412	1,539	1,539	92.2
要管理債権	2,717	1,174	692	482	482	43.2
合計	26,163	23,447	19,260	4,187	4,187	89.6

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、21年3月末比8億円増加の236億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は4.62%となり、21年3月末比では0.01ポイント上昇しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末		
				20年9月末比	21年3月末比
破綻先債権額	2,151	2,311	1,906	△245	△405
延滞債権額	21,039	18,118	17,884	△3,155	△234
3カ月以上延滞債権額	339	164	459	120	295
貸出条件緩和債権額	2,377	2,200	3,421	1,044	1,221
合計 (A)	25,909	22,794	23,671	△2,238	877

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	498,401	493,496	512,146	13,745	18,650
(A/B)	5.19	4.61	4.62	△0.57	0.01

<参考> 連結ベース

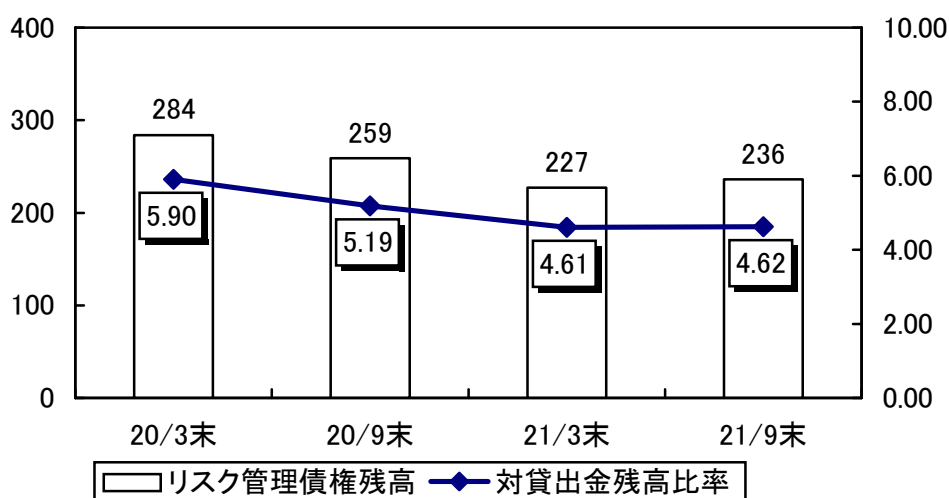
(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末		
				20年9月末比	21年3月末比
破綻先債権額	2,151	2,311	1,906	△245	△405
延滞債権額	21,164	18,228	17,984	△3,180	△244
3カ月以上延滞債権額	339	164	459	120	295
貸出条件緩和債権額	2,426	2,246	3,466	1,040	1,220
合計 (C)	26,082	22,951	23,816	△2,266	865

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	495,701	490,866	509,546	13,845	18,680
(C/D)	5.26	4.67	4.67	△0.59	0.00

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移(個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(21年9月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 19	2	7	3	6	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 75	破綻先債権 19
実質破綻先 56	15	26	3	10	100.000%		危険債権 124
破綻懸念先 124	80	26	17		59.049%	要管理債権 38	
要注意先	要管理先 43	4	39		12.470%		(小計 239)
	要管理先 以外の 要注意先 769	379	390		0.606%	正常債権 4,928	
正常先 4,153	4,153				0.122%		
合計 5,167	4,636	489	24	17		合計 5,167	

5. 経営指標

- ROE・ROAは、中間純利益と業務純益が増益となったことなどから、前年同期比で上昇いたしました。
- OHRは、業務粗利益が増益となり、経費も減少したことなどから、前年同期比で低下いたしました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	20 年中間期	21 年中間期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	1.00	7.16	6.16
ROA (総資産業務純益率)	0.14	0.42	0.28
OHR (業務粗利益経費率)	90.76	77.44	△13.32

6. 平成 22 年 3 月期 業績予想等

- 当行は、中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 平成 22 年 3 月期の通期業績予想につきましては、地域経済の動向等を踏まえ、平成 21 年 5 月に公表しましたとおり、経常収益 168 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。
- なお、今後の金融市場及び経済動向の見通しは依然として予断を許さない状態にあり、保有有価証券の時価額が短期間に大きく変動することなどが懸念されますことから、既に平成 21 年 6 月の定時株主総会でご説明いたしましたとおり、当面、中間配当は実施せず期末配当に一本化させていただきます。平成 22 年 3 月期の期末配当につきましては、1 株当たり 50 円を見込んでおります。

【表12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期	16,800	1,600	800
(参考) 平成 21 年 3 月期	18,330	350	46

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期	16,900	1,700	900
(参考) 平成 21 年 3 月期	18,449	537	130

以 上